

(記者会見資料)

平成26年度 習志野市予算概要



習志野市イメージキャラクター
「ナラシド♪」

平成26年2月13日

平成26年度習志野市予算概要

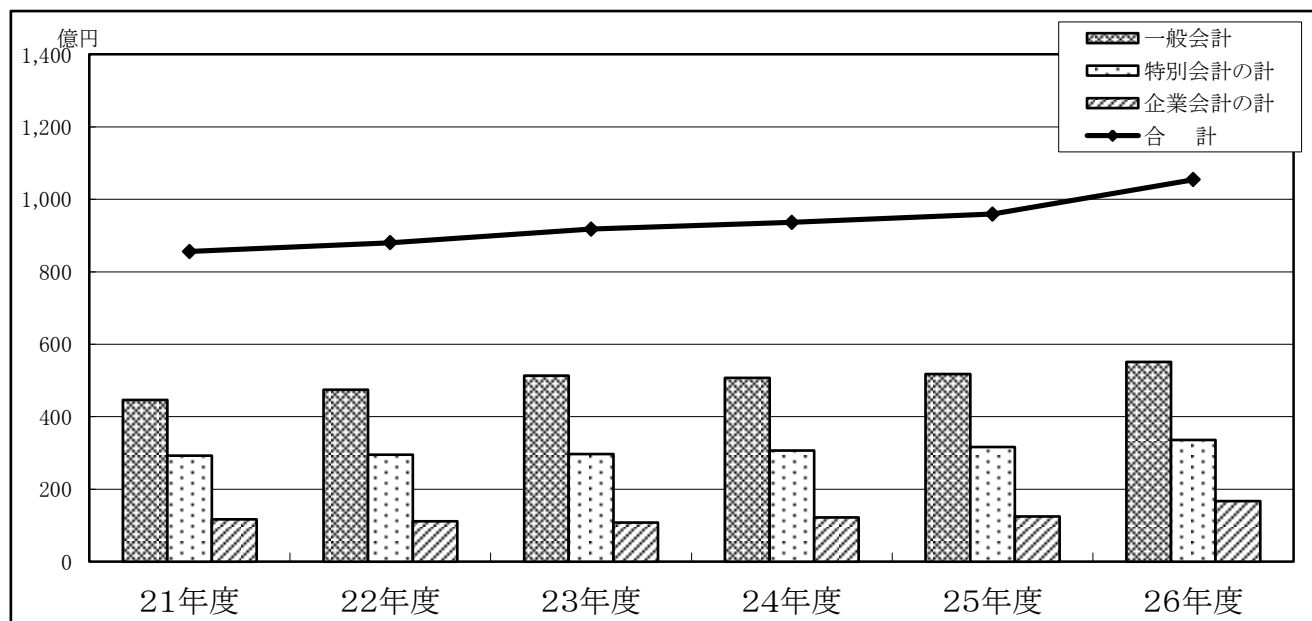
目 次

1. 当初予算総括表	1
2. 一般会計の概要	
I. 歳入の概要	2
II. 歳出の概要	
(1) 目的別経費の状況	3
(2) 性質別経費の状況	4
(参考) グラフで表した一般会計	5
3. 平成26年度当初予算案のポイント	6
4. 平成26年度予算の主要事業	10
5. 平成26年度予算における主な数値	15

1. 当初予算総括表

(単位：千円)

会 計 \ 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	対前年度比 (%)
一 般 会 計	44,600,000	47,430,000	51,320,000	50,750,000	51,820,000	55,130,000	6.4
特 別 会 計 の 計	29,263,137	29,492,000	29,688,000	30,650,307	31,606,789	33,565,250	6.2
国民健康保険 特 別 会 計	13,137,000	13,514,000	13,819,000	14,268,889	15,100,985	14,975,820	△ 0.8
公共下水道事業 特 別 会 計	8,574,229	8,056,000	7,227,000	6,776,450	6,348,048	7,330,464	15.5
老人保健 特 別 会 計	10,069	2,000					
介護保険 特 別 会 計	6,364,839	6,705,000	7,341,000	8,198,313	8,704,444	9,689,254	11.3
後期高齢者医療 特 別 会 計	1,177,000	1,215,000	1,301,000	1,406,655	1,453,312	1,569,712	8.0
小 計	73,863,137	76,922,000	81,008,000	81,400,307	83,426,789	88,695,250	6.3
企 業 会 計 の 計	11,727,600	11,120,000	10,775,200	12,251,300	12,487,100	16,721,100	33.9
ガス事業会計	9,022,400	8,349,000	8,089,300	9,556,800	9,726,800	13,884,000	42.7
水道事業会計	2,705,200	2,771,000	2,685,900	2,694,500	2,760,300	2,837,100	2.8
合 計	85,590,737	88,042,000	91,783,200	93,651,607	95,913,889	105,416,350	9.9



2. 一般会計の概要

I. 歳入の概要

(1) 自主財源と依存財源・特定財源と一般財源

(単位：千円)

種別	款	平成26年度					平成25年度		
		予算額	特定財源	一般財源	前年度比(%)	構成比(%)	予算額	前年度比(%)	構成比(%)
自主財源	市 税	25,523,107	0	25,523,107	3.3	46.3	24,716,171	1.7	47.7
	分担金及び負担金	798,969	798,969	0	3.7	1.5	770,559	6.0	1.5
	使用料及び手数料	1,212,450	1,097,587	114,863	7.8	2.2	1,124,537	1.6	2.2
	財産収入	75,306	38,490	36,816	△ 67.0	0.1	228,118	24.5	0.4
	寄 附 金	6	6	0	0.0	0.0	6	0.0	0.0
	繰 入 金	3,718,210	2,018,210	1,700,000	49.6	6.7	2,485,888	26.3	4.8
	繰 越 金	500,000	0	500,000	0.0	0.9	500,000	0.0	1.0
	諸 収 入	1,907,566	1,823,990	83,576	△ 2.0	3.5	1,947,078	0.4	3.7
	小 計	33,735,614	5,777,252	27,958,362	6.2	61.2	31,772,357	3.4	61.3
依存財源	地 方 譲 与 税	273,183	0	273,183	△ 10.1	0.5	303,711	1.4	0.6
	利 子 割 交 付 金	54,000	0	54,000	△ 1.8	0.1	55,000	△ 5.2	0.1
	配 当 割 交 付 金	126,000	0	126,000	106.6	0.2	61,000	22.0	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	49,000	0	49,000	172.2	0.1	18,000	0.0	0.0
	地方消費税交付金	1,668,000	0	1,668,000	24.5	3.0	1,340,000	△ 3.5	2.6
	自動車取得税交付金	48,000	0	48,000	△ 44.8	0.1	87,000	△ 21.6	0.2
	地方特例交付金	106,000	0	106,000	6.0	0.2	100,000	△ 21.3	0.2
	地 方 交 付 税	3,895,659	0	3,895,659	△ 6.0	7.1	4,142,425	38.1	8.0
	交通安全対策特別交付金	20,000	0	20,000	0.0	0.0	20,000	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	7,109,838	7,109,838	0	21.1	12.9	5,873,223	△ 13.5	11.3
	県 支 出 金	2,850,906	2,850,906	0	12.9	5.2	2,524,284	2.6	4.9
	市 債	5,193,800	2,867,800	2,326,000	△ 6.0	9.4	5,523,000	△ 3.1	10.7
	小 計	21,394,386	12,828,544	8,565,842	6.7	38.8	20,047,643	0.1	38.7
計		55,130,000	18,605,796	36,524,204	6.4	100.0	51,820,000	2.1	100.0

※構成比の自主財源計、依存財源計欄は、各区分での端数調整により、表中の合計と異なる場合があります。

Ⅱ．歳出の概要

（１）目的別経費の状況

(単位：千円)

款	平成26年度予算額	平成25年度予算額	比 較	構成比 %	増減率 %
１．議 会 費	476,490	485,805	△ 9,315	0.9	△ 1.9
２．総 務 費	5,792,656	5,775,461	17,195	10.5	0.3
３．民 生 費	18,990,182	18,199,422	790,760	34.4	4.3
４．衛 生 費	6,038,953	4,246,396	1,792,557	11.0	42.2
５．労 働 費	49,979	44,605	5,374	0.1	12.0
６．農林水産業費	90,465	91,531	△ 1,066	0.2	△ 1.2
７．商 工 費	901,123	920,030	△ 18,907	1.6	△ 2.1
８．土 木 費	6,825,086	6,660,252	164,834	12.4	2.5
９．消 防 費	2,495,571	2,974,539	△ 478,968	4.5	△ 16.1
10．教 育 費	8,236,300	7,072,361	1,163,939	14.9	16.5
11．公 債 費	4,692,272	4,811,673	△ 119,401	8.5	△ 2.5
12．諸 支 出 金	440,923	437,925	2,998	0.8	0.7
13．予 備 費	100,000	100,000	0	0.2	0.0
合 計	55,130,000	51,820,000	3,310,000	100.0	6.4

【主な増減理由】

◆議会費 9,315千円の減

主な減少要因は、議員報酬及び手当等（△8,297千円）です。

◆総務費 17,195千円の増

主な増加要因は、公共施設等再生整備基金積立金（107,758千円）、京成津田沼駅耐震対策事業（45,334千円）、社会保障・税番号制度事業（41,000千円）、県議会議員選挙（20,329千円）です。

一方、主な減少要因は、新庁舎建設事業（△61,338千円）、退職手当（△51,810千円）、参議院議員選挙（△30,581千円）です。

◆民生費 790,760千円の増

主な増加要因は、臨時福祉給付金給付事業（515,868千円）、民間認可保育所施設整備費補助事業（258,094千円）、子育て世帯臨時特例給付金給付事業（224,592千円）、障害者総合支援法に基づく給付事業（204,863千円）、生活保護費（144,628千円）です。

一方、主な減少要因は、（仮称）袖ヶ浦こども園整備事業（△1,046,956千円）です。

◆衛生費 1,792,557千円の増

主な増加要因は、芝園清掃工場老朽化対策事業（1,662,131千円）、前処理施設運営費（115,681千円）、可燃物収集事業（66,100千円）、資源物収集事業（59,361千円）です。

一方、主な減少要因は、茜浜一般廃棄物最終処分場用地管理事業（△64,174千円）、住宅用省エネルギー設備普及促進事業（△20,445千円）です。

◆商工費 18,907千円の減

主な減少要因は、緊急地域経済対策事業（△20,000千円）、緊急雇用創出事業（商店街交流施設運営事業）（△19,014千円）です。

一方、主な増加要因は、市制60周年記念市民花火大会補助事業（15,000千円）です。

◆土木費 164,834千円の増

主な増加要因は、3・4・11号線整備事業（165,724千円）、バリアフリー対策事業（113,240千円）、近隣（防災）公園整備事業（102,496千円）、災害復旧事業（道路）（86,096千円）、道路維持補修事業（77,233千円）、3・4・4号線整備事業（66,432千円）です。

一方、主な減少要因は、習志野地区共同福祉施設建設事業（△282,463千円）、公共用地及び公共用

代替用地取得事業（△210,761千円）です。

◆消防費 478,968千円の減

主な減少要因は、東消防署整備事業（△318,175千円）、谷津出張所建替事業（△261,193千円）、地域防災計画策定事業（△10,000千円）です。

一方、主な増加要因は、消防維持管理費（36,448千円）、災害対策事業費（18,536千円）です。

◆教育費 1,163,939千円の増

主な増加要因は、中学校耐震化事業（444,079千円）、小学校耐震化事業（271,466千円）、少年自然の家耐震化事業（186,670千円）、高等学校耐震化事業（156,468千円）、災害復旧事業（文化施設）（109,247千円）、小学校トイレ改善事業（97,809千円）、幼稚園耐震対策事業（94,202千円）です。

一方、主な減少要因は、津田沼小学校全面改築事業（△280,825千円）です。

（２）性質別経費の状況

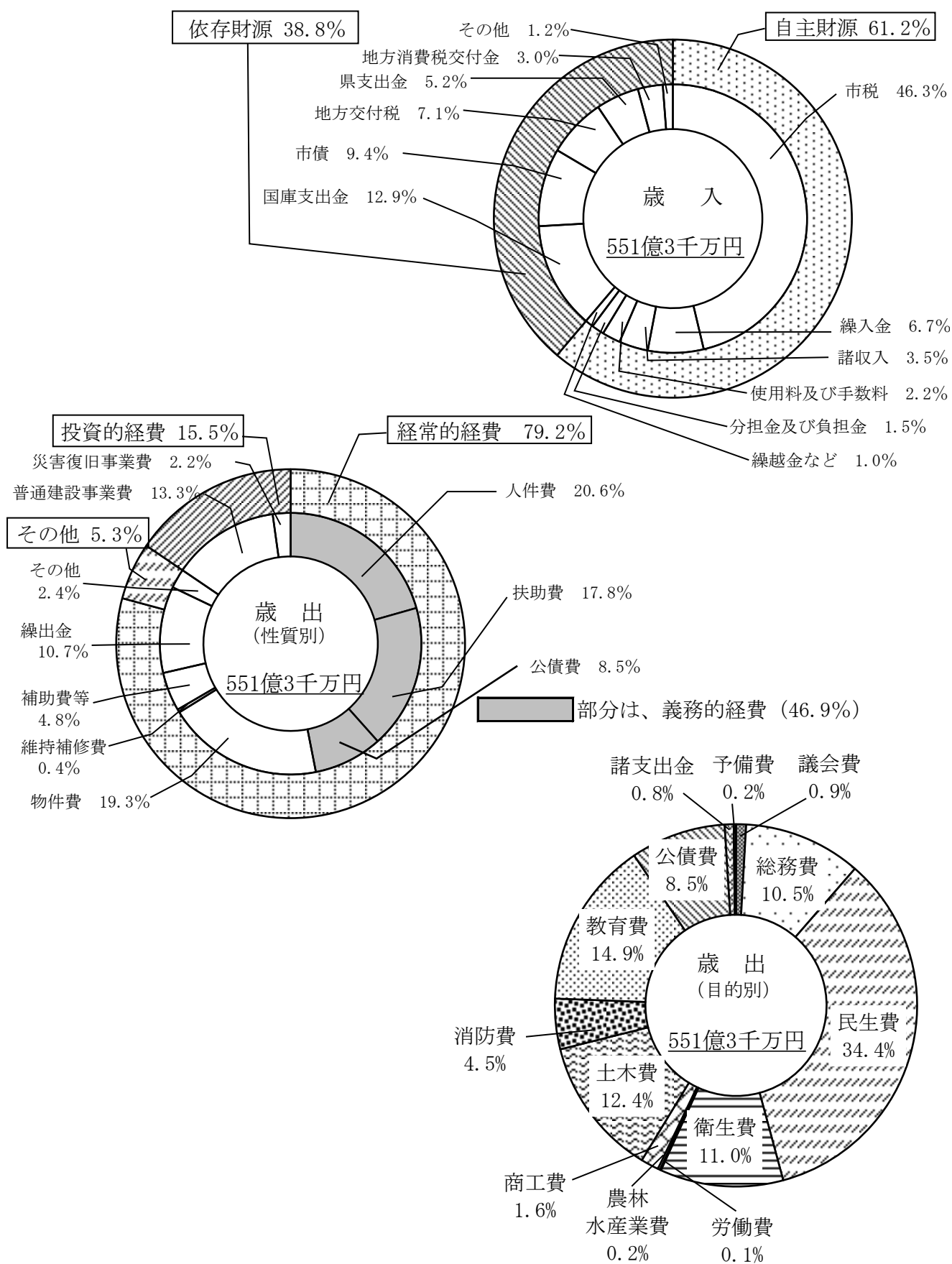
（単位：千円）

区 分	平成26年度				平成25年度		比 較	
	予算額 A	構成比 %	予算額の財源内訳		予算額 B	構成比 %	増減額 (A-B)=C	増減率 (C/B)%
			特定財源	一般財源				
1.人件費	11,356,597	20.6	1,108,067	10,248,530	11,462,681	22.1	△106,084	△0.9
2.物件費	10,629,600	19.3	2,217,219	8,412,381	10,121,537	19.5	508,063	5.0
3.維持補修費	202,960	0.4	24,336	178,624	203,420	0.4	△460	△0.2
4.扶助費	9,793,847	17.8	6,798,221	2,995,626	9,337,353	18.0	456,494	4.9
5.補助費等	2,670,961	4.8	1,269,518	1,401,443	1,877,578	3.6	793,383	42.3
6.公債費	4,689,074	8.5	539,431	4,149,643	4,808,563	9.3	△119,489	△2.5
7.普通建設事業費	7,303,913	13.3	5,396,430	1,907,483	5,843,850	11.3	1,460,063	25.0
うち事業費支弁人件費	175,575	0.3	0	175,575	140,477	0.3	35,098	25.0
内訳								
補助	2,194,051	4.0	2,089,429	104,622	821,410	1.6	1,372,641	167.1
単独	5,109,862	9.3	3,307,001	1,802,861	5,022,440	9.7	87,422	1.7
8.災害復旧事業費	1,229,999	2.2	3,603	1,226,396	1,040,022	2.0	189,977	18.3
うち事業費支弁人件費	30,000	0.1	0	30,000	25,366	0.0	4,634	18.3
9.積立金	618,611	1.1	218,611	400,000	658,337	1.3	△39,726	△6.0
10.投資・出資金	4,846	0.0	1,200	3,646	5,972	0.0	△1,126	△18.9
11.貸付金	642,000	1.1	642,000	0	642,000	1.3	0	0.0
12.繰出金	5,887,592	10.7	387,160	5,500,432	5,718,687	11.0	168,905	3.0
13.予備費	100,000	0.2	0	100,000	100,000	0.2	0	0.0
歳出合計	55,130,000	100.0	18,605,796	36,524,204	51,820,000	100.0	3,310,000	6.4
投資的経費	8,533,912	15.5	5,400,033	3,133,879	6,883,872	13.3	1,650,040	24.0
経常的経費	43,674,830	79.2	12,343,952	31,330,878	41,968,420	81.0	1,706,410	4.1
義務的経費(1+4+6)	25,839,518	46.9	8,445,719	17,393,799	25,608,597	49.4	230,921	0.9
事業費支弁分を含む人件費	11,562,172	21.0	1,108,067	10,454,105	11,628,524	22.4	△66,352	△0.6

（注）経常的経費合計には性質区分繰出金のうち、国民健康保険特別会計繰出金、公共下水道事業特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金及び後期高齢者医療広域連合負担金の一部を含む。

※事業費支弁人件費とは…普通建設事業及び災害復旧事業の執行に必要な事務に係る人件費のことです。

(参考) グラフで表した一般会計



※外円の構成比は、各区分での端数調整により、内円の構成比の合計と異なる場合があります。

3. 平成26年度当初予算案のポイント

◆会計別歳入歳出予算

(単位:千円、%)

	26年度予算(案)	25年度予算	差し引き	伸び率
一般会計	55,130,000	51,820,000	3,310,000	6.4%
国民健康保険特別会計	14,975,820	15,100,985	△ 125,165	△ 0.8%
公共下水道事業特別会計	7,330,464	6,348,048	982,416	15.5%
介護保険特別会計	9,689,254	8,704,444	984,810	11.3%
後期高齢者医療特別会計	1,569,712	1,453,312	116,400	8.0%
特別会計合計	33,565,250	31,606,789	1,958,461	6.2%
一般会計、特別会計合計	88,695,250	83,426,789	5,268,461	6.3%

【一般会計の特徴】

◎当初予算ベースでは、過去最大の予算規模に。

平成26年度一般会計予算額は、551億3千万円で、前年度当初予算額より、33億1千万円の増(+6.4%)となりました。

予算規模が増となった主な要因は、普通建設事業費が、芝園清掃工場の老朽化対策事業や学校施設等公共施設の耐震化事業などにより、約14億6千万円の増加、扶助費が、障害者総合支援法に基づく給付事業や生活保護費などにより、約4億6千万円増加したことなどによるものです。また、消費税率の引き上げの影響を鑑み、暫定的・臨時的な措置として実施する、臨時福祉給付金給付事業や子育て世帯臨時特例給付金給付事業などにより、補助費等が、約7億9千万円の増加となりました。

歳入では、市税が主に個人市民税などの伸びにより前年度より約8億1千万円増の約255億2千万円、地方消費税交付金が消費税率の引き上げの影響により約3億3千万円増の約16億7千万円、普通交付税を3億7千万円減の23億3千万円、臨時財政対策債を約2億7千万円減の23億3千万円、計上することとし、このほか、財政調整基金からの繰入金の前年度同額の17億円、公共施設等再生整備基金からの繰入金を約13億円とすることなどにより、財源の確保を図りました。

『予算編成方針における重点事項』

【具体的な主要事業は10～14頁参照】

- ※ 市制施行60周年記念事業など、市民意識の高揚や地域の活性化に繋がる事業に取り組むこと
- ※ 震災・減災対策に取り組み、安全・安心なまちづくりを推進すること
- ※ 学校施設等の耐震対策など、教育環境の整備を推進すること
- ※ 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実を図ること
- ※ 新庁舎の建設をはじめ、「公共施設再生計画」に基づく施設整備を推進すること
- ※ 「経営改革大綱」を遵守し、財政健全化を推進すること

【国民健康保険特別会計の特徴】

国民健康保険特別会計予算額は、149億7千582万円で、前年度対比、1億2千516万5千円、0.8%の減です。

被保険者数が減少したことに伴い、保険給付費などが減少したことによるものです。

【公共下水道事業特別会計の特徴】

公共下水道事業特別会計予算額は、73億3千46万4千円で、前年度対比、9億8千241万6千円、15.5%の増です。

平成26年度の整備予定は、藤崎地区をはじめとする管渠整備を推進し、津田沼、印旛、高瀬の3処理区で処理区域の拡大を図ります。整備面積13.05ha、整備延長2,931mを実施することにより、26年度末下水道普及率は、91.8%（25年度末下水道普及率見込み90.7%）となる見込みです。

【介護保険特別会計の特徴】

介護保険特別会計予算額は、９６億８千９２５万４千円で、前年度対比、９億８千４８１万円、１１.３%の増です。

平成２４年度から２６年度までの第５期介護保険事業計画に基づく最終年度の予算です。

【後期高齢者医療特別会計の特徴】

後期高齢者医療特別会計予算額は、１５億６千９７１万２千円で、前年度対比、１億１千６４０万円、８.０%の増です。

主な内容は、被保険者から徴収した保険料を、県内の市町村で構成する「千葉県後期高齢者医療広域連合」に納付する納付金及び保険料の徴収事務や各種申請の受付等にかかる事務費等です。

一般会計の主な特徴**【歳入の状況】**

- １． １ 款 市税は、前年度比で約 ８ 億 １ 千万円増の約 ２ ５ ５ 億 ２ 千万円を計上しました。
市たばこ税は約 １ 千万円の減となる一方、個人市民税は約 ４ 億 ４ 千万円、法人市民税は約 １ 億 ７ 千万円、固定資産税は、約 １ 億 ６ 千万円、都市計画税は約 ４ 千万円の増となります。
- ２． ６ 款 地方消費税交付金は、約 ３ 億 ３ 千万円増の約 １ ６ 億 ７ 千万円を計上しました。
- ３． ９ 款 地方交付税は、普通交付税で前年度比 ３ 億 ７ 千万円減の ２ ３ 億 ３ 千万円、
また、災害復旧等に係る財源措置として震災復興特別交付税で前年度比
約 １ 億 ２ 千万円増の約 １ ３ 億 ７ 千万円を計上しました。
- ４． １ ３ 款 国庫支出金は、前年度比で約 １ ２ 億 ４ 千万円増の約 ７ １ 億 １ 千万円を計上しました。
国庫負担金では、児童手当負担金で約 ６ 千万円の減となる一方、生活保護費で
約 １ 億 １ 千万円、障害者自立支援給付費負担金で約 ９ 千万円の増となります。
また、国庫補助金では、市道 ０ ０ － １ ０ １ 号線道路拡幅整備事業で ６ 千万円の減となる一方、
臨時福祉給付金給付事業費補助金で約 ４ 億 ５ 千万円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費
補助金で ２ 億円、小・中学校耐震化事業交付金で約 ２ 億 ６ 千万円の増となります。
- ５． １ ７ 款 繰入金は、前年度比で約 １ ２ 億 ３ 千万円増の約 ３ ７ 億 ２ 千万円を計上しました。
財政調整基金は、前年度同額の １ ７ 億円を計上、
公共施設等再生整備基金は、芝園清掃工場老朽化対策事業の財源として約 １ ３ 億円、
環境整備協力費基金は、学校の耐震化など施設整備の財源として約 ２ 億 １ 千万円、
市債管理基金は、はばたき債償還分 ３ 億円を含め ３ 億 ５ 千万円を計上しました。
また、まちづくり応援基金は、災害対応事業等の財源として約 ８ 千万円、
東日本大震災復興交付金基金は、市街地液状化対策事業の財源として約 ２ 千万円を計上
しました。
- ６． ２ ０ 款 市債は、前年度比で約 ３ 億 ３ 千万円減の約 ５ １ 億 ９ 千万円を計上しました。
臨時財政対策債は、前年度比約 ２ 億 ７ 千万円減の約 ２ ３ 億 ３ 千万円を計上しました。
- ７． ボートピア習志野環境整備協力費は、約 １ 億 ４ 千万円を計上しました。

基金の活用

各施策を推進し、市民サービスの充実を図るために、基金(貯金)を有効的に活用します。

○ 財政調整基金繰入金 17億円 ≪前年度同額≫

⇒ 市民サービスの充実のために各事業の財源として活用します。

【財政調整基金残高(各年度末)の推移】

H24 37億4千万円 → H25見込 37億6千万円 → H26見込 20億6千万円

○ 公共施設等再生整備基金繰入金 12億9千783万1千円 ≪前年度対比 皆増≫

⇒ 芝園清掃工場老朽化対策事業の財源として活用します。

○ 環境整備協力費基金繰入金 2億880万2千円 ≪前年度対比+1億351万7千円≫

⇒ 小学校施設改善整備事業、津田沼小学校全面改築事業、小学校耐震化事業、小学校トイレ改善事業、谷津小学校グラウンド整備事業、谷津小学校児童増加対応事業、小学校大規模改造事業、小学校音楽室空調設備設置事業、中学校耐震化事業、第二中学校体育館改築事業の学校施設整備の財源として活用します。

この財源を活用することで、平成26年度は、約14億5千万円の事業を行うことができます。

【ボートピア習志野からの環境整備協力費を活用】

○ 市債管理基金繰入金 3億5千円 ≪前年度対比△5千万円≫

⇒ 「はばたき債」などの市債の償還のための財源として活用します。

○ まちづくり応援基金繰入金 7千811万8千円

≪前年度対比+2千643万4千円≫

⇒ 災害対策事業費、防災資機材等整備事業、幼稚園耐震対策事業、少年自然の家耐震化事業、高等学校耐震化事業などの財源として活用します。

○ 東日本大震災復興交付金基金繰入金 2千191万4千円

≪前年度対比△4千49万2千円≫

⇒ 市街地液状化対策事業の財源として活用します。

※全基金残高の26年度末見込み

100億円(25年度末見込み 133億円、△33億円)

【歳出の状況】

◎歳出の主な節別の増減

1. 職員手当 4,538,505千円(25年度4,522,896千円、前年度比+15,609千円、+0.3%)

①退職手当 862,801千円(25年度914,611千円、前年度比△51,810千円、△5.7%)

②管理職手当 143,873千円(25年度122,276千円、前年度比+21,597千円、+17.7%)

③住居手当 103,171千円(25年度119,648千円、前年度比△16,477千円、△13.8%)

④時間外勤務手当 446,859千円(25年度409,852千円、前年度比+37,007千円、+9.0%)

2. 委託料 7,709,760千円(25年度5,592,992千円、前年度比+2,116,768千円、+37.8%)

①委託料(その他)5,563,781千円(25年度 5,032,988千円、前年度比+530,793千円、+10.5%)

委託料(その他)の主な増減要因は、災害対応事業(公共基準点改測)で39,060千円の減となる一方、芝園清掃工場運営費で93,898千円、可燃物収集事業及び資源物収集事業で125,461千円、社会保障・税番号制度事業で41,000千円の増となるものです。

②委託料(建設事業)2,145,979千円(25年度560,004千円、前年度比+1,585,975千円、+283.2%)

委託料(建設事業)の主な増減要因は、災害復旧事業(道路)で72,050千円、新庁舎建設事業で63,300千円の減となる一方、芝園清掃工場老朽化対策事業で1,662,131千円、市道00-101号線道路拡幅整備事業で54,100千円、小学校大規模改造事業で50,320千円の増となるものです。

3. 工事請負費 4,515,548千円（25年度4,253,883千円、前年度比+261,665千円、+6.2%）

工事請負費の主な増減要因は、（仮称）袖ヶ浦こども園整備事業で962,868千円、東消防署整備事業で313,402千円、津田沼小学校全面改築事業で274,096千円の減となる一方、中学校耐震化事業で444,810千円、小学校耐震化事業で287,210千円、少年自然の家耐震化事業で181,230千円、災害復旧事業（道路）で155,146千円、高等学校耐震化事業で154,010千円の増となるものです。

4. 備品購入費 191,258千円（25年度247,278千円、前年度比△56,020千円、△22.7%）

備品購入費の主な増減要因は、県議会議員選挙で7,461千円、給食センター備品特別整備事業で4,510千円の増となる一方、（仮称）袖ヶ浦こども園整備事業で40,900千円、東習志野・実地地域公共交通実証運行事業で11,240千円の減となるものです。

**5. 負担金補助及び交付金 3,948,083千円
（25年度2,714,688千円、前年度比+1,233,395千円、+45.4%）**

①負担金 1,392,276千円（25年度1,278,758千円、前年度比+113,518千円、+8.9%）

負担金の主な増減要因は、（仮称）袖ヶ浦こども園整備事業で7,140千円、庁舎維持管理事務費で5,897千円の減となる一方、千葉県が実施する都市計画道路3・3・3号線、3・3・1号線及び3・3・15号線外2線整備の地元負担金で69,323千円、千葉県後期高齢者医療広域連合に対する運営費及び給付費負担金で49,276千円の増となるものです。

②補助金 1,881,287千円（25年度1,414,458千円、前年度比+466,829千円、+33.0%）

補助金の主な増減要因は、JR津田沼駅等バリアフリー化整備関連事業で29,532千円、住宅用省エネルギー設備普及促進事業で20,440千円、被災者住宅再建資金利子補給事業で9,676千円の減となる一方、民間認可保育所施設整備費補助事業で258,094千円、地域密着型サービス整備事業で102,000千円、幼稚園奨励費補助費で61,923千円、京成津田沼駅耐震対策事業で45,334千円の増となるものです。

③交付金 674,520千円（25年度21,472千円、前年度比+653,048千円、+3,041.4%）

交付金の主な増要因は、臨時福祉給付金給付事業で450,070千円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業で200,000千円の増となるものです。

6. 扶助費 9,730,252千円（25年度9,337,353千円、前年度比+392,899千円、+4.2%）

扶助費の主な増減要因は児童手当支給事業で81,720千円、民間認可保育所運営費助成事業で9,529千円の減となる一方、障害者総合支援法に基づく給付事業で209,624千円、生活保護費で144,628千円、民間保育施設入所児童助成事業で58,078千円、児童福祉法に基づく給付事業で28,136千円の増となるものです。

7. 繰出金 4,956,142千円（25年度4,834,742千円、前年度比+121,400千円、+2.5%）

各特別会計への繰出金

国民健康保険特別会計 1,353,065千円（25年度1,322,409千円）、前年度比 +30,656千円、+2.3%
公共下水道事業特別会計 1,865,355千円（25年度1,940,714千円）、前年度比 △75,359千円、△3.9%
介護保険特別会計 1,489,414千円（25年度1,350,251千円）、前年度比 +139,163千円、+10.3%
後期高齢者医療特別会計 248,308千円（25年度 221,368千円）、前年度比 +26,940千円、+12.2%

4. 平成26年度予算の主要事業

【市制施行60周年記念事業など、市民意識の高揚や地域の活性化に繋がる事業に取り組むこと】

事業費合計 106,106千円

区分	事業名	備 考	予算額(千円)	担当課
1 ★新規	市街化調整区域地権者意向調査事業	市街化調整区域の全ての地権者に対し、今後の土地利用に関する意向調査を行う。	4,936	企画政策課
2 ★新規	市制60周年記念写真コンテスト事業	市制60周年を記念して、市内の風景やイベントなどを対象にした写真コンテストを行う。	207	商工振興課
3 ★新規	ポイントカードシステム導入事業	商店会が行う商店会と地域が連携したポイントカードシステム導入事業に対して補助を行う。	162	商工振興課
4 ★新規	市制60周年記念市民花火大会補助事業	市制60周年を記念して実施する花火大会開催にあたり、習志野市民まつり実行委員会に対して補助を行う。	15,000	商工振興課
5 ★新規	市制60周年記念品種ザクラ植樹事業	市制60周年を記念して、新たに60本の品種ザクラを公の公園に植樹し、品種ザクラ日本一を目指す。	1,900	公園緑地課
6 ★新規	市制60周年記念ロボット研究事業	市制施行60周年記念事業として、千葉工業大学の協力のもと、市内の小中学生がロボットの製作や研究を行う。	350	総合教育センター
7 ◇拡充	市制60周年記念事業	市制60周年を記念し、記念式典を始めとする各種記念事業を実施する。	15,856	総務課
8 継続	東習志野・実籾地域公共交通実証運行事業	地域公共交通計画に基づき、東習志野・実籾地域において実証運行を継続するとともに、本格運行への移行を検討する。	15,959	企画政策課
9 継続	商店街共同施設管理事業	商店会が管理している街路灯の電気料及び維持管理費用に対して補助を行う。	4,932	商工振興課
10 継続	商店街共同施設整備事業	環境整備事業を実施する商店会等に対して補助を行う。	3,111	商工振興課
11 継続	緊急地域経済対策事業	緊急経済対策として、市内小規模事業者に対し公共施設の修繕等の発注を行う緊急地域経済対策事業を継続する。	30,000	商工振興課
12 継続	高校総体関係事業費	8月17～20日に開催される全国高等学校総合体育大会水泳競技大会の準備及び運営を、実行委員会形式で行う。	13,693	生涯スポーツ課

【震災・減災対策に取り組み、安全・安心なまちづくりを推進すること】

事業費合計 1,940,839千円

区分	事業名	備 考	予算額(千円)	担当課
13 ★新規	京成津田沼駅耐震対策事業	京成電鉄株が実施する京成津田沼駅の耐震補強工事に対し、事業費の一部を補助することで、同駅耐震補強の推進を図る。平成26～27年度の継続事業。	45,334	企画政策課
14 ◇拡充	災害医療事業費	災害医療対策会議の開催、災害時の応急救護所備善品の整備をする。	5,252	健康支援課
15 ◇拡充	自主防災組織事業	自主防災組織の拡充及び強化を行う。	8,947	危機管理課
16 ◇拡充	飲料水供給対策事業	耐震性井戸貯水水槽の維持管理を行うとともに、避難所となっている小中学校の受水槽に水栓を設置し、災害時に受水槽の中の水を飲料水等として利用できるようにする。	6,247	危機管理課
17 ◇拡充	災害対策事業費	地域防災計画に基づき各種防災対策の拡充及び強化に取り組むとともに、地域防災計画概要版の作成や避難場所標識の改修等を行う。	18,864	危機管理課
18 ◇拡充	防災資機材等整備事業	習志野高校、県立津田沼高校、県立実籾高校への防災倉庫の設置や、一時滞在施設への消耗品の配備、既設防災倉庫の資機材の補充及び更新を行う。	20,496	危機管理課
19 継続	災害復旧事業(道路)	袖ヶ浦地区、香澄地区、秋津地区等の道路を本復旧するため、工事を行う。	1,080,752	道路交通課
20 継続	災害復旧事業(文化施設)	旧鶴田家住宅の災害復旧工事を実施する。平成26～27年度の継続事業。	119,247	社会教育課
21 継続	災害復旧事業(下水道)	本市海浜部の下水道施設の復旧に伴う道路復旧工事を実施する。	100,000	下水道課
22 継続	市街地液状化対策事業	東日本大震災による液状化現象により甚大な被害が生じた国道14号以南を中心とした地域の宅地や建物の復興に向けて、液状化対策による復興手法の検討を実施する。	29,219	市街地整備課
23 継続	保育所耐震対策事業	菊田保育所仮設保育棟の整備に伴い、既存保育棟の解体工事を行う。また、保育所の環境整備を行う。	80,405	こども保育課

区分	事業名	備 考	予算額(千円)	担当課
24	継続	市営住宅耐震補強事業	耐震性が確保されていない鷺沼団地2号棟の耐震補強工事を実施する。	33,330 住宅課
25	継続	木造住宅耐震診断事業	新耐震基準以前に建築された木造住宅を対象に、無料の耐震診断会を開催し、耐震診断を実施する。	450 建築指導課
26	継続	木造住宅耐震診断費補助事業	新耐震基準以前に建築された木造住宅の精密診断に要する費用の一部について補助する。	3,013 建築指導課
27	継続	木造住宅耐震改修費補助事業	新耐震基準以前に建築され、精密診断の結果、耐震性が不足している木造住宅の耐震改修に要する費用の一部について補助する。	18,008 建築指導課
28	継続	災害対応事業 (食品等放射性物質検査)	市民の食の安全・安心のために、放射性物質簡易測定器を導入し、持ち込まれた食品等の放射性物質検査を行う。	4,320 協働まちづくり課
29	継続	災害対応事業(保育所給食)	安心・安全な食材を使用するために、給食食材の放射性物質検査を行う。	1,691 こども保育課
30	継続	災害対応事業 (あじさい療育支援センター)	安心・安全な食材を使用するために、給食食材の放射性物質検査を行う。	146 あじさい療育支援センター
31	継続	災害対応事業(学校給食センター)	安全・安心な給食を提供するため、学校給食センターで調理する給食の放射性物質検査を行う。	438 給食センター
32	継続	災害対応事業(単独校給食)	安全・安心な給食を提供するため、学校で調理する給食の放射性物質検査を行う。	1,341 学校教育課
33	継続	災害対応事業(環境調査)	習志野市域の空間放射線量の状況を把握するため、公園、学校等の空間放射線量の測定を行う。	1,730 環境保全課
34	継続	災害対応事業 (芝園清掃工場環境調査)	芝園清掃工場における溶融飛灰等の放射性物質の測定を行う。	480 クリーンセンター施設課
35	継続	災害対応事業 (茜浜衛生処理場環境調査)	茜浜衛生処理場における活性炭等の放射性物質測定を行う。	389 クリーンセンター施設課
36	継続	災害対応事業 (学校プール水質検査)	学校のプール水の安全性を確認するため、プール水の放射性物質測定を実施する。	70 学校教育課
37	継続	災害対応事業(処理場管理)	津田沼浄化センターにおける脱水污泥の放射性物質測定を行う。	1,109 津田沼浄化センター
38	継続	災害援護資金貸付事業	東日本大震災により住家に被害を受けた世帯主に対し、災害援護資金の貸付を行い、生活再建の経済的負担の軽減を図る。	19,100 社会福祉課
39	継続	防災行政無線事業	災害時の情報伝達手段である防災行政無線の整備と保守維持管理を行う。	7,924 危機管理課
40	継続	総合防災訓練事業	防災訓練を通じて、減災の推進並びに防災体制及び初期対応力の拡充と強化を図る。	2,487 危機管理課
41	継続	被災者住宅再建資金利子補給事業	東日本大震災により住宅に被害を被った者の住宅復興を促進するため、被災者又はその親族が金融機関から住宅再建の資金の借り入れた場合に利子補給を行う。	4,000 住宅課
42	継続	液状化等被害住宅再建支援事業	国の被災者再建支援制度が適用されない方で、住家のり災の区分に応じて、補修等を行った場合で100万円又は25万円の支援金を交付する。	320,500 危機管理課
43	継続	応急仮設住宅借上事業	民間賃貸住宅を市が借上げ、東日本大震災による県外からの避難者へ提供する。	3,632 危機管理課
44	継続	被災児童就学援助事業	東日本大震災により就学が困難となった児童の保護者に対し、学用品費等の補助を行う。	716 学校教育課
45	継続	被災生徒就学援助事業	東日本大震災により就学が困難となった生徒の保護者に対し、学用品費等の補助を行う。	1,202 学校教育課

【学校施設等の耐震対策など、教育環境の整備を推進すること】

事業費合計 1,871,304千円

区分	事業名	備 考	予算額(千円)	担当課
46 ★新規	谷津小学校児童増加対応事業	谷津・奏の杜地域における児童増対応を図るため、一時校舎及び既存校舎の建替えに向けて全体計画の策定等を行う。	45,334	教育総務課
47 ★新規	小学校大規模改築事業	老朽化対策のため、小学校の大規模改築工事に向けた設計委託を行う。 設計委託: 袖ヶ浦西小学校、大久保東小学校	50,320	教育総務課
48 ★新規	小学校音楽室空調設備設置事業	音楽室へ空調設備を設置するための設計委託を行う。 設計委託: 設置済の津田沼小学校、谷津小学校、大久保東小学校を除く13校	7,294	教育総務課
49 ★新規	第二中学校体育館改築事業	老朽化・狭隘化している第二中学校体育館の改築に向けて、基本設計及び実施設計等を行う。平成26～27年度の継続事業。	33,080	教育総務課
50 ★新規	少年自然の家耐震化事業	老朽化が進んでいる鹿野山少年自然の家の耐震補強工事及び老朽改修工事を行う。	186,670	鹿野山少年自然の家
51 ★新規	給食センター建替事業	学校給食センター老朽化のため、PFIによる建替を予定しており、アドバイザリー業者と契約して、必要となる情報や資料の収集・整理、専門的見地から助言を得て、検討を行う。	25,348	学校教育課
52 継続	小学校耐震化事業	耐震補強工事: 藤崎小、藤崎小体育館、東習志野小、向山小、実花小体育館	404,220	教育総務課
53 継続	津田沼小学校全面改築事業	耐震性及び老朽化の観点により、津田沼小学校の全面改築工事を実施する。平成23～26年の継続事業。	195,436	教育総務課
54 継続	小学校トイレ改善事業	潤いのある学校づくりに取り組むためトイレも老朽化対策により教育環境の改善を図る。 ・大久保東小学校トイレ改修工事	100,140	教育総務課
55 継続	中学校耐震化事業	耐震補強工事: 一中、四中、五中体育館、六中	558,040	教育総務課
56 継続	高等学校耐震化事業	耐震補強工事設計委託: 習志野高校特別教室棟 耐震補強工事: 習志野高校普通教室棟	168,270	習志野高校
57 継続	幼稚園耐震対策事業	谷津幼稚園遊戯室、津田沼幼稚園、大久保東幼稚園の耐震補強工事を行う。	97,152	こども保育課

【誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実を図ること】

事業費合計 2,225,894千円

区分	事業名	備 考	予算額(千円)	担当課
58 ★新規	臨時福祉給付金給付事業	消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給する。	515,868	保健福祉調整課
59 ★新規	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な措置として給付金を支給する。	224,592	子育て支援課
60 ★新規	民間認可保育所施設整備費補助事業	奏の杜地区に設置する新規民間認可保育所の施設整備費等を補助する。また、賃貸物件を活用している民間認可保育所に賃借料を補助する。	258,094	こども保育課
61 ◇拡充	子どもの医療費等助成事業	平成26年12月診療分から、通院の助成対象年齢を小学校6年生までに拡大する。	372,647	子育て支援課
62 ◇拡充	こども園運営費	平成26年度に新たに袖ヶ浦こども園をオープンする。	234,065	こども保育課
63 ◇拡充	予防接種事業	水痘予防接種及び高齢者肺炎球菌予防接種の定期予防接種化による拡大。	483,947	健康支援課
64 継続	地域密着型サービス整備事業	認知症高齢者グループホームなどの地域密着型サービスの提供体制を整備するため、整備事業者に対し、建設工事費及び開設準備経費にかかる補助を行う。	102,000	高齢者支援課
65 継続	地域子ども・子育て支援事業	子ども・子育て関連3法に基づき、地域子ども・子育て支援事業計画策定など、新制度に係る業務を行う。	7,679	こども政策課
66 継続	健康なまちづくり条例推進事業	(通称)「健康なまちづくり条例」に基づく、健康なまちづくりの推進。	5,463	健康支援課
67 ◇拡充	通所型介護予防事業	要介護状態となることを予防するため、運動器の機能向上を図る教室等を実施する。	21,539	高齢者支援課

【新庁舎の建設をはじめ、「公共施設再生計画」に基づく施設整備を推進すること】

事業費合計 125,901千円

区分	事業名	備 考	予算額(千円)	担当課
68 ★新規	公有資産活用まちづくりアドバイザー設置事業	PRE/FM戦略推進に対する政策アドバイザーとして非常勤専門員の設置を行う。	540	資産管理課
69 継続	新庁舎建設事業	「まちづくりの中心となる市庁舎」をコンセプトに新庁舎建設を推進する。実施設計及び工事施工業者を選定するため、民間のノウハウを活用したアドバイザー業務を委託する。平成25～26年度の継続事業。	22,499	資産管理課
70 継続	公共施設再生計画推進事業	習志野市公共施設再生計画に基づき、老朽化が進む公共施設の適正な機能の確保、配置及び効率的な管理運営を推進していく	351	資産管理課
71 継続	東消防署整備事業	旧実分遣所を取り壊し、外構工事及び訓練施設の建設を行う。	81,084	消防本部 総務課
72 継続	谷津出張所建替事業	敷地面積が狭く老朽化した谷津分遣所を移転し、建替を行うため、基本設計を行う。	9,370	消防本部 総務課
73 継続	第2分団詰所建替事業	木造で老朽化した第2分団詰所の建替を行うため、既存建物の解体及び建設工事を行う。平成26～27年度の継続事業。	12,057	消防本部 総務課

【「経営改革大綱」を遵守し、財政健全化を推進すること】

事業費合計 328,745千円

区分	事業名	備 考	予算額(千円)	担当課
74 ★新規	保育所・幼稚園私立化等事業	市立保育所・幼稚園の私立化及び新規民間認可保育所の誘致を推進する。	3,724	こども政策課
75 ◇拡充	経営改革推進事業	第一次経営改革大綱の実行計画の着実な実行に取り組むとともに、業務プロセス分析を実施し、民間活力導入の検討を行う。	4,873	企画政策課
76 ◇拡充	戸籍・住民基本台帳等事務費	市民課の窓口業務の一部を民間委託する。	46,110	市民課
77 ◇拡充	資源物収集事業	資源物収集業務を完全委託化する。	266,327	クリーンセンター業務課
78 継続	連結財務書類作成事業	複式簿記・発生主義から得られるストック情報やコスト情報を自立的都市経営の推進のための羅針盤とする。	7,711	会計課

【その他】

事業費合計 5,407,781千円

区分	事業名	備 考	予算額(千円)	担当課	
79	★新規 社会保障・税番号制度事業	社会保障・税番号制度に対応するためのシステム改修等を行う。	41,000	情報政策課	
80	★新規 芝園清掃工場老朽化対策事業	芝園清掃工場の安定的な稼働を行うため、老朽化した設備及び機能低下した機器の更新を行う。平成26年度～平成28年度の継続事業。	1,662,131	クリーンセンター施設課	
81	◇拡充 交通安全施設維持管理事業	海浜地区の道路照明灯290基をLED化する。また、市内道路ストックの総点検を実施する。	87,720	道路交通課	
82	◇拡充 自転車駐車場維持管理事業	自転車駐車場5施設の照明をLED化する。	182,042	道路交通課	
83	継続 道路維持補修事業	市道00-010号線、市道13-062号線、市道00-107号線等の市道の補修工事を実施する。	119,233	道路交通課	
84	継続 橋りょう対策事業	橋りょうの長寿命化修繕計画に基づき、新京成跨線橋及び鷺沼西跨線橋において修繕の実施設計を行う。	31,244	道路交通課	
85	継続 バリアフリー対策事業	都市計画道路3・4・5号線、及びJR津田沼自由通路改修工事を実施する。	116,240	道路交通課	
86	継続 都市計画道路の整備	3・4・11号線、3・4・4号線、3・3・3号線、3・3・1号線、3・3・15号線外2線の整備を実施する。	532,842	市街地整備課	
87	継続 近隣(防災)公園整備事業	JR津田沼駅南口特定土地区画整理事業内における近隣(防災)公園の整備を行う。	102,496	公園緑地課	
88	継続	公共下水道事業の推進	2,532,833	下水道課	
		下水道維持管理事業	下水道施設の維持管理及び改修を行うとともに低地部等の浸水軽減対策を実施する。	358,433	下水道課
		津田沼処理区処理場補助事業	津田沼浄化センターの汚泥濃縮、沈砂池設備改築工事委託、沈砂池管理棟の改築耐震補強工事委託を実施する。	886,300	下水道課
		津田沼処理区補助事業	藤崎5丁目地区の面整備及び秋津汚水中継ポンプ場の改築工事委託を実施する。	365,000	下水道課
		津田沼処理区単独事業	藤崎2・3・5丁目、津田沼3丁目地区の面整備等を実施する。	513,000	下水道課
		印旛処理区補助事業	本大久保3丁目地区の面整備等を実施する。	28,000	下水道課
		印旛処理区単独事業	本大久保3丁目、屋敷2丁目地区の面整備等を実施する。	181,000	下水道課
		高瀬処理区単独事業	谷津3・4・6丁目地区の面整備等を実施する。	157,500	下水道課
		公共下水道改築事業	管渠等の老朽化対策を行うとともに、防災や被災を想定して被害の最小化を図るために総合地震対策を策定する。	43,600	下水道課

5. 平成26年度予算における主な数値

予算規模

※一般会計

551億3千万円(25年度518億2千万円、前年度より33億1千万円、6.4%増)

市税収入

255億円(25年度247億円、前年度より8億円、3.3%増)

自主財源比率

※自主財源とは市税・使用料等市が自主的に収入しうる財源のこと。

61.2%(25年度61.3%、前年度より0.1ポイント減)

義務的経費比率

※義務的経費とは人件費・扶助費・公債費の計で任意に削減できない経費のこと

46.9%(25年度49.4%、前年度より2.5ポイント減)

人件費	20.6%(25年度22.1%)
扶助費	17.8%(25年度18.0%)
公債費	8.5%(25年度9.3%)

職員数

※企業会計を含む全職員数の26年4月1日見込み

1,434人(25年4月1日1,417人、前年度+17人)

債務残高

※一般会計と公共下水道会計の計の26年度末見込み

902億円(25年度末見込み777億円、前年度より125億円増)

一般会計債務合計	603億円
公共下水道会計分	299億円

基金現在高

※全会計の26年度末見込み

100億円(25年度末見込み133億円、前年度より33億円減)